

脱原発・放射能汚染を考える

小泉進次郎環境相・原子力防災担当相は騙すなよ 記者会見で「どうやったらなくせるかを考えたい」と発言!?!

河野太郎は大臣と引換えに「反原発」を放棄した

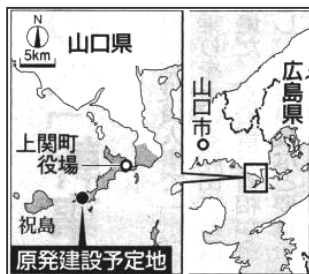
小泉環境相は、就任会見で原発について「どうやったら残せるかでなく、どうやったらなくせるかを考えたい」と述べ、「事故の恐怖におびえることなく生活できる日本の未来をどう描けるか、私はやってみたい」と述べたという。

彼は本当に信念の人なのか、出世のためなら信念も放棄する嘘つきかが問われている。原発ゼロを主張していた河野太郎は外務大臣にして貰うや、一挙に変身した。

上関原発の建設は中止を決定せよ!

安倍首相の地元である山口県に計画されている「上関原発」は、地元住民と漁民の根強い反対運動と、2011年の福島原発事故で中断されている。中国電力は6月に「埋立権」の延長を申請し山口県も認めた。福島事故以来2度目の延長承認である。

瀬戸内海の入口で原発事故が起れば瀬戸内海の豊かな自然を破壊し西日本に大きな影響を与える。危険な原発の新規建設の必要は全くない。



東電・旧経営者への業務上過失致死傷裁判で東京地裁は不当な無罪判決

東京地裁は19日、福島原発事故をめぐり、業務上過失致死傷の罪で強制起訴された、旧経営者3人(勝俣元会長、武黒元副社長、武藤元副社長)を「無罪」とした。

検察役の指定弁護士が2017年6月に、強制起訴して以来37回の公判が開かれ、指定弁護士は、「原発の主要施設の敷地の高さ(10メートル)を上回る津波を予測できたのに対策をせずに事故を招いた。避難を余儀なくされた双葉病院(福島県大熊町)の入院患者ら44人を死亡させるなどした」罪で、各被告に禁錮5年を求刑していた。

福島原発事故を巡る各地の民事訴訟では「大津波は予測でき、事故は防げた」とし、東電の過失を認める判決が相次いでいた。しかし東京地裁は判決文の中で3人の刑事責任は問えないとして無罪とした。(詳細は次号に)

会社の利益を私物化した疑いでゴーン元日産社長は逮捕されても、原発の危険を放置し、結果的に多くの人々の生活を破壊し、災害弱者を死亡させた経営者は、逮捕もされずに無罪となる。こんなことは許されてはならない。

資料 福島第一原発は津波の前に壊れた

「文藝春秋」2019年9月号

木村俊雄さん(元東京電力原子炉設計担当)

『文藝春秋』の9月号に、東電に1983年入社し2001年に退社するまで原子炉の設計・管理業務＝“炉心屋”をやってきた田中俊雄さんの告発が掲載されている。

隠されていた重要データ/過度現象記録装置

4つの事故調査委員会(国会一・政府一、民間一、東電一)の報告書では、事故原因の究明は、「津波で電源を喪失し、冷却機能を失って」とされているが、肝心の「炉心の状態」は検証されていない。それは東電がデータを隠していたから。航空機の「フライトレコーダー」に相当する「過度現象記録装置」が各原発には装着されている。私は2013年にこのデータの開示を東電に要求しました。

燃料がドライアウト/ジェットポンプ計測配管の破損

開示されたデータをグラフ化したのが下の図です。地震発生で原子炉が自動停止し、流量は放物線上に減少し、停電で計測値は急降下(A)し、電源回復で一瞬上昇(B)しますが、1分30秒後には炉心流量はゼロ(C)となっています。BMWでは電源喪失でポンプが止まっても

「自然循環」で冷却できることになっている。しかし、私の分析では、圧力容器につながる「ジェットポンプ計測配管」が破損して水流がなくなったと考えられる。その結果、炉心内に水流がなくなり気泡が燃料を冷却できない「ドライアウト」現象が起り、冷却できなくなり、原子炉は危機的状況に陥った。



損壊した福島原発

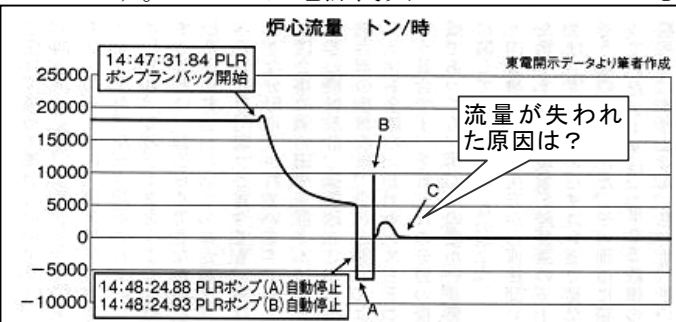
墓穴を掘った東電の「設計書」提出

私の分析に対して東電は、「炉心流量の計測には、ローカットフィルタリングという回路があり、実際には流量は止まっていない」との主張を繰り返してきた。ところが、福島田村町住民の損害賠償請求裁判の5月の公判で、東電が提出した「原子炉メーカーの設計書」によると計測値はローカットフィルタリング回路の前段の測定値であることが判明した。まさに東電の主張は虚偽であったのだ。

“過去の話”ではない

東電は事故原因を「想定外の津波」としますが、実は地震動で燃料破損していた可能性が極めて高いのです。

この告発が事実なら、「新規規制基準」を見直し、微小細管を含む耐震対策を組み込んで設計基準の変更は不可欠です。その結果、再稼働には膨大なコストがかかり、原発の再稼働はできないでしょう。それを避けるために政府・東電が事故原因の究明をしないことは許されません。



202号(9月3日)に掲載した『「香港情勢」に思う』には、大きな反響と励ましを戴きました。今号では皆さんから戴いた意見の一部を紹介し、あわせて日本のマスコミがほとんど報道しない海外メディアの報道を紹介したいと思います。

読者の皆さんからの意見

<<元気が出ます (M) >>

チラシ202号受け取りました。墨面さんの寄稿、面白かったです、有難うございます。多分、日本は病んでる率、世界一の自慢できない国かも……。しかし日本社会にはまだまだ健康な精神の方がおいでだと、元気が出ます。

<<全身全霊で共感 (K) >>

本当にありがたいことでした。感激と感謝。『「香港情勢」に思う』全身全霊で共感。よくぞ言ってくださった、よくぞ載せてくださった。全く同感、大共鳴、まさにこのとおり。たとえ1億の日本人が敵になっても、我々は言うべきは言い、なすべきはする。……(満州で生まれ、予科練に、そして戦後反戦・平和運動を闘う先輩から)

<<米国政府機関の影が (N) >>

「選択」9月号にこんな記事が、「7月下旬、米国の輸送会社が運んだ機械部品の梱包の中から機関銃6丁が発見される事件があった(略)香港のデモ隊は一部武装を始めているか、武器調達に動いている可能性がある。(略)そうしたうわさの影には米国の政府機関がイラクで使っていた軍事コンサル会社の名前などもちらついている。」

また、全米民主主義基金が香港に資金提供をしているのも事実です。こういうアメリカの汚いやり方は、強力なPR会社の活動に支えられています。その点、ロシアや中国はPRが下手ですね。両国政府の人権弾圧はもつてのほかですけれど。

<<反米・反帝、反日帝が貫かれている (K) >>

墨面さんの文書を拝読しました。現在の香港の事態を、戦前・戦後を通じたアジア・アフリカ・ラテンアメリカなど「第三世界」に対する帝国主義による支配と抑圧、搾取と虐殺の観点から語られており、反米・反帝、反日帝で貫かれています。香港のいわゆる「民主派」が叫ぶ「自由、民主、人権」すらが帝国主義者とその追従者が主張する場合と、「第三世界」の被抑圧民族が主張する場合とでは全く異なることがはっきりと語られています。非常に力強い文書でした。

<<早速コピーして友人に配布 (N) >>

チラシの内側に書かれた『「香港情勢」に思う』を読んで全く同感しました。早速コピーして友人たちに、この視点が大切だと説明しながら配布しました。このように鋭い分析がどこにも無いなかで得がたい文書だと思います。

…(感想・意見をぜひお寄せください)

noborun2@amail.plala.or.jp (永島)

**日本のマスコミがほとんど報道しない
香港の運動の「親米」化、「親英」化**

その後の香港情勢の推移は、次のように通りに進んでいます。若者の中でも黒装束の「本土」派はますます親米、親英化し、過激化しています。これらについて日本のマスコミは事実をあまり報道していません。

■右記のロイターの報道は驚くべき光景です。星条旗のオンパレード。しかもトランプの介入(もちろん軍事介入も含めて)を要求しているのです。同じくトランプの介入要請は、7月下旬の大阪でのG20にあわせて、同じグループ(デモシスト:あの周庭のグループ)が横断幕を掲げました。

■周丹羽らのデモシストは、数日前には台湾に行き、「昨日のウイグル、今日の香港、明日の台湾」というスローガンを掲げ、米帝の対中軍事対決強化を要求しています。

■米の保守反動派のウォールストリート・ジャーナルは「香港デモで急増、英国人に戻りたい市民」という記事を出し、「香港デモ: 条例改正案反対から「革命のときへ」という素晴らしく綺麗なスライドショーを掲載しました。もちろん、この「革命」は反共・反社会主義「革命」であり、その実は、米帝・英帝の植民地への回帰のこと、反革命のことです。

■彼らは、一切、底辺層人民の経済要求、例えば住宅建設、家賃、物価高騰への反対などは掲げていません。むしろ、議会内の「民主派」議員は、これらに反対しているのです。彼らがどの層に依拠しているかが判ります。

**香港で米に民主化支援求めるデモ(ロイター)
一部過激化し警官隊と衝突**

香港の民主化支援を米国に求めるために8日行われた集会とデモ行進の後、一部若者が破壊や放火など過激な行動に走り、警官隊がショッピング街のコーズウェイベイ付近で催涙ガスを発射するなど、再び衝突が発生した。

この日は数千人の人が米国旗や民主化要求を記したプラカードを掲げながら行進し、米総領事館に請願書を手渡した。その後、ビジネス街や、香港島中心部からコーズウェイベイへ進んだデモ隊の一部が、建物のガラスを割り、地下鉄の駅の器物を損壊し、路上で放火などを始めたことから、警官隊とぶつかり、複数の逮捕者も出た。

こうした中でエスパー米国防長官は7日、中国に香港問題で改めて自制を促した。また米議会では今週の休会明け後に、中国をけん制するための法案が提出される可能性がある。民主党のシューマー上院院内総務は、共和党のマコネル院内総務に対して、米国香港政策法で認めている香港の特別な扱いを1年ごとに見直すことを義務付ける法案を、超党派で提示するよう呼び掛けた。この法案は、香港の自治を損なう行為をした中国や香港の政府当局を制裁対象とすることも想定している。



2018年10月30日、韓国大法院は、「元徴用工に対する日本製鉄の賠償命令」を確定した。また11月には三菱重工への賠償命令が確定した。同様の訴訟が進行中の日本の企業は、不二越、IHIなど70社を超えている。

従来、韓国政府は日韓請求権協定(1965)で「徴用工」問題は「解決済み」としてきたが、大法院は請求権協定では個人の請求権は消滅していないとして賠償を命じた。

日本政府はこの判決に対して「法的基盤を根本から覆す」として強く反発し、安倍政権は「日韓請求権協定で完全かつ最終的に解決している」「判決は国際法に照らしてあり得ない」とした。そして韓国政府に日本企業に不利益が及ばないようにすることを要求した。

以後日本政府は、韓国の半導体企業に対する半導体材料の輸出規制の厳格化、韓国を「輸出優遇国」から除外するなどの経済的圧迫を強化した。国内のマスコミは一斉に「反韓」「嫌韓」「断韓」の攻撃を行っている。

「徴用工」は植民地下での朝鮮人の強制動員

大日本帝国は1910年「韓国併合」によって朝鮮を植民地化しました。そして「皇民」化政策により、朝鮮の人々には日本語が強制され、土地が奪われ、進出した日本人の企業で働かされました。そして「国家総動員法」(1939)に基づく「徴用令」によって多くの朝鮮の人々が「徴用工」とされ、日本に動員されました。「徴用」は最初は「募集」を名目に、そして1944年からは「官斡旋による動員割当」、そして「徴用令状による強制」で政府の関与によって強制動員されました。日本での生活環境は劣悪で、移動の自由を奪い、逃亡すると指名手配とされました。1939年から合わせて100万人以上の人々が動員されました。

「日韓請求権協定で解決済み」は本当か？

「日韓請求権協定」(1965)の第2条第1項には「両締結国は、国及びその国民の財産、権利及び利益並びに国及びその国民の請求権に関する問題が・・・完全かつ最終的に解決されたことを確認」と書かれている。これを基に「解決済み」とするのが日本政府の対応です。

しかし、協定で放棄されたのは国家間の外交保護権で、個人の請求権が消滅したわけではありません。外務省の条約局長の答弁でも、個人の請求権は消滅していないとされ、最高裁の判例でも同様の判断をしています。河野外相も昨年末の衆院外務委委員会で、「個人の請求権が消滅したと申し上げているわけではない」と発言。

大法院の判決は、「未払い賃金」の支払いではなく、強制連行・強制労働という人権侵害に対する「慰謝料」の請求です。大法院は、①協定の交渉で日本側は植民地支配を合法として、不法性を認めず「徴用工」に対する賠償を拒否した。②日本が韓国に供与した無償3億ドルは「経済協力金」であって、韓国が求めた賠償問題の解決とは対価関係にない。として、請求権協定は不法な植民地支配と、強制動員に象徴される反人道的行為への損害賠償権を対象としていないと結論して判決を行った。

(週刊金曜日 2019・9・6 特集「歴史と日韓」を参照)

日本の援助8億ドルを追跡したらーその実態 韓国の「中央東洋放送」の番組(8月5日)

韓国のテレビ局が、「日韓請求権協定」での無償3億ドルを含む8億ドルが一体どこに行ったのかを追及する番組を報道し、韓国国内で非常に大きな反響を得ている。

日本の援助8億ドルを追跡したら…その実態は？

安倍政権は毎回、植民地支配の責任は「1965年の韓日請求権協定で全て解決した」と言います。その発言の虚構性に対するニュースルームの特別取材です。

2015年、日本の外務省が全世界に公開した広報映像の中で、日本の援助でアジアが繁栄できた、その代表としてソウル地下鉄と浦項製鉄所建設を上げています。

日本が1965年、韓日請求権協定の後に我が国に与えたのは、無償協力基金3億ドル、有償借款2億ドル、産業借款3億ドルの、全8億ドルでした。そして今、これを理由に強制徴用に対する個人賠償も終わったと主張しています。私達取材陣は、援助として提供した8億ドルが、実際にどのように使われたのか追及しました。

まず最初は、戦犯企業・三菱重工によって、納品価格が2倍近くまで膨れたソウル地下鉄事業の実態です。ソウルを中心とした首都圏地下鉄事業は1971年着工しました。建設資金は日本から借りた8000万ドル。4%の金利で「日本企業が作った車両と部品のみを使用する」という条件でした。この事業を受注したのは三菱重工と丸紅などの合弁事業でした。経済企画院の内部資料では、当初、国務会議で報告された地下鉄の客車の予算は84億円。しかし

1年後に三菱などが物価上昇等を理由に、40%以上も納品価格を上げ、118億円になりました。日本企業が韓国に納品した客車は186両で客車1台当たり6500万円でした。日本企業が東京地下鉄で納品した3500万円の2倍近い価格です。ソウル地下鉄建設に投入された日本の借款は、このようにして裏金が戦犯企業と関与した韓日の政治家に戻りました。

しかし問題はこれだけではありません。当時、日本が提供した借款を使うためには、日本製品の特定品目を購入せねばならないという条件がありました。化学材料とプラスチックなど16件の核心品目は日本から買う条件をつけました。日本が当時決めた、化学・鉱物・プラスチック・非金属などは、いまだに日本への輸入依存度が90%を超えている事が明らかになりました

3億ドルは無償経済協力基金でした。それが投入されたのが浦項総合製鉄、いまのPOSCOです。当初は浦項製鉄建設に否定的だった日本側が、急に協力すると急旋回したのは、当時、日本では環境問題で工場を建てにくくなり、浦項製鉄で活路を見出そうとしたと見られます。浦項製鉄建設は、当時これを受注した新日本製鉄と三菱重工など、戦犯企業にも大きい利益をもたらしました。

以後、岸信介を中心とする韓日協力委員会についての報告ですが・・・、(省略) 参照 HP: <https://ameblo.jp/maria-magdalena000/entry-12520458302.html>



企業は過去最大の内部留保 463兆円 (9/3 朝日)

財務省が2日に発表した2018年度の法人企業統計で企業が得た利益から株主への配当を差し引いた「内部留保」=利益剰余金は前年より16兆円多い463兆円となった。7年連続過去最高を更新した。また経常利益は9年連続のプラスでバブル期の1960年以來の過去最高を更新した。勤労者が不安定な労働条件を強いられ、勤労者賃金が低下しているのと対照的である。

辺野古 有識者会議、防衛省調査を追認 (9/7 東京)

辺野古基地建設で発見された最深 90mの軟弱地盤についての「防衛省の報告書」が有識者の技術検討委員会で論議され、委員からは修正意見は出なかった。有識者といっても、半数の4人は防衛省や国交省の役員かOBであり、『お手盛り』の有識者会議である。

トランプ政権、ボルトン補佐官を更迭 (9/11 朝日)

トランプ米大統領は10日に、外交・安全保障を取り仕切ってきたボルトン大統領補佐官を更迭した。そして「彼の提案の多くについて、私は強く反対であった」と述べた。直接の契機はアフガニスタンからの米軍の撤退を巡る対立であったといわれている。産軍共同体の意向を体現するネオコンの最右派であったボルトン氏の失脚は今後のトランプ政権の外交政策に影響があると思われる。対立激化と軍事介入策の後退は期待できても、トランプ流の選挙対策パフォーマンスに引き回される可能性が大である。

韓国、日本をWTOに提訴 (9/12 東京)

韓国は11日に、日本が半導体製造に使われる化学製品3品目の韓国向け輸出の厳格化について提訴した。今回の日本の規制は、「徴用工」判決に関連した政治的動機による差別であり、WTO協定の差別禁止禁止義務に違反していると主張している。今後は日韓が手続きに従って協議し、解決できないときは紛争処理委員会で協定違反かを調べ、「判決」を行う。上訴も可能である。

軍拡の2020年予算 安倍政権は戦争準備予算を止めろ

9月2日に発表された防衛省の20年度概算要求は5兆3223億円と過去最高となった。その中にはF35を9機(総額1156億円)など5000億円の米国製武器の購入費が含まれる。その額だけでも大きい、実際には2兆5170億円が新規ローンとして発生する。実に5倍である。この返済額は目立たないように補正予算に回されている。このローン残高は安倍政権誕生以来ほぼ倍増し、いまや年間予算より多い。

今年度予算では、対中国軍事力の強化のための最新鋭ステルス戦闘機、その離着陸のための護衛艦「いづも」の空母化が計上されている。また米軍の宇宙総軍に対応して、「宇宙作戦隊」の発足が予定されている。まさに宇宙まで含む「集団的自衛」の体制が準備されようとしている。

概算要求に計上された主な武器

護衛艦「いづも」改修	31億円	F35Bの発着を可能にするため甲板を強化。事実上の空母化
F35B	846億円(6機)	改修後のいづもに搭載
F35A	310億円(3機)	敵基地攻撃能力につながる可能性
イーゴス・アショアの取得関連費	122億円	北朝鮮から米領グアムなどに向かう弾道ミサイルを迎撃
迎撃ミサイル SM3ブロック2A	303億円 (数量は非公表)	弾道ミサイルを迎撃

米国のFMS購入

案内 即位・大嘗祭違憲訴訟第4回口頭弁論

9月25日 東京地裁 103 法廷で14時半～



6月26日の第3回口頭弁論では2次原告と合わせて318人となり、2人の2次原告が意見陳述を行った。剣璽等承継の儀は憲法にも、皇室典範にも定めがない宗教儀式であるのに、宮内庁が儀式を行っていることを問題であると指摘した。次回第4回弁論に多数の傍聴が呼びかけられている。

案内 大阪・花岡中国人強制連行裁判 高裁第2回口頭弁論 (9月27日 11:00～)

第2回口頭弁論では、大阪関係控訴人の「陳述書」を提出すると共に、「4/27 最高裁判決」の不当性を明らかにする為の複数の「学者意見書」が提出する予定です。

「4/27 西松判決」を覆す主戦場は「最高裁」になると思われませんが、「最高裁」における「判断」の基準はそれまでに出された高裁での証拠、弁論を基に行われます。その為にも高裁での弁論が決定的に重要です。また、同じく「事実認定」においては、本高裁の審理が最終の機会となります。法廷を傍聴者埋め尽くそう!

映画 「沖縄スパイ戦史」 三上智恵監督

9月23日 14:00 堺市 国際障害者交流センター



ふたりのジャーナリストが迫った沖縄戦の最も深い闇。少年ゲリラ兵、戦争マラリア、スパイ虐殺...そして、ついに明かされる陸軍中野学校の「秘密戦」とは? 戦後70年以上語られなかった陸軍中野学校の「秘密戦」、明らかになるのは過去の沖縄戦の全貌だけではない。/9月28日には京田辺市社会福祉センターでも上映。

安倍改造内閣は憲法改悪志向だ! 市民の護憲運動と野党共闘で打倒しよう

第4次安倍内閣と党4役には、日本会議系議員が12人、それに韓国の統一教会系も12人という極右内閣である。衛藤晟一氏や高市早苗氏、萩生田光一氏など改憲論者と、積み残し一掃のイエスマンを集めた、改憲シフト内閣といえる。党4役も「改憲に一丸」の体制を固めた。

首相は会見で「(改憲を)必ず成し遂げる」と表明

参議院選挙では自民党の得票は、たかだか 18.9%であり、与党全体でも 48.42%で野党を下回っている。そして議員数では改憲勢力は改憲発議に必要な「3分の2」を失った。にもかかわらず、安倍政権は国会内の憲法審査会の早期開催と、「改憲原案」の作成を急いでいる。

野党内の「国民民主」の切り崩し、日本維新の取り込むことによって、審議を活性化させようとしている。天皇代替わり行事が終了した後から、安倍首相の自民党総裁任期2021年9月に向けて発議と国民投票を策している。

平和と民主主義、自由と基本的人権擁護の闘いを

改憲の動きは単に条項の書きかえだけではない。沖縄の基地強化と巨額な兵器購入、日米軍事協力、空母まで建造する自衛隊の対中国配備と巨額な軍事予算。韓国へのヘイト攻撃の日常化、教科書の軍事化、表現の自由侵害などが進められている。その仕上げであり、一層の改悪の出発点である憲法改悪攻撃に反対して行こう。

「脱原発・放射能汚染を考える」No203 (2019/09/22)